



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	664	△10.5	11	△80.4	6	△86.0	4	△83.7
28年12月期第1四半期	742	△1.4	58	21.6	45	△0.1	28	△27.7

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △0百万円 (-%) 28年12月期第1四半期 14百万円 (△62.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	1.87	1.83
28年12月期第1四半期	11.57	11.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	2,265	711	30.6	281.88
28年12月期	2,079	721	34.0	287.15

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 694百万円 28年12月期 707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

なお、平成29年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,250	△6.3	35	△63.5	27	△56.3	16	△60.0	6.51
通期	2,600	3.6	150	0.0	135	13.5	78	23.0	32.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期1Q	2,463,600株	28年12月期	2,463,600株
29年12月期1Q	148株	28年12月期	148株
29年12月期1Q	2,463,452株	28年12月期1Q	2,449,852株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題による欧州経済の動揺や中国を始めとするアジア新興国の景気の下振れに加え、米国新政権発足による政策変更、北朝鮮を巡る緊張の高まり等先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、1月は1,295千人（前年同月比1.5%増）、2月は1,493千人（前年同月比12.2%増）、3月は1,739千人（前年同月比12.1%増）と対前年同期比で増加となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ 3月はJNTO推計値）。

海外からの訪日外客数も1月は2,295千人（前年同月比23.9%増）、2月は2,035千人（前年同月比7.6%増）、3月は2,205千人（前年同月比9.8%増）と前年と比較して増加しています（日本政府観光局（JNTO）調べ、2、3月はJNTO推計値）。

当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は好環境であり、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供は堅調に推移しました。

また、国際医療事業についても日本の医療ツーリズムに対する認知度の向上と訪日外客数の増加を受けて着実に実績をあげております。

しかしながら、海外旅行保険の付帯サービスに関して昨年の一部契約の更新見送りの影響が出たこと、官公庁受注ビジネスの契約額が前年度に比べ減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は664百万円（前期比10.5%減）となりました。

第2四半期以降について、海外旅行保険の付帯サービスの拡大が予想され、4月から新年度となる官公庁受注ビジネスは前年を上回る受注を獲得しており、売上に関して復調を見込んでいることから第1四半期は売上の減少にあわせた費用の削減をしておらず、引き続き要員体制の強化と設備投資を継続しております。

さらに法人・大学からの危機管理対応ニーズに応えるため営業要員を増員し営業体制強化している事もあり、当第1四半期連結累計期間の売上原価は521百万円（前期比7.4%減）、販売費及び一般管理費が132百万円（前期比9.1%増）となり、営業利益は11百万円（前期比80.4%減）、経常利益は6百万円（前期比86.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前期比83.7%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（医療アシスタンス事業）

前述のとおり、海外出国者数は円高の進展等により堅調に推移しており、加えてシニア層の海外旅行が増えているため、海外での事故や病気などのトラブルが増え、医療アシスタンスサービスに対するニーズは高まる傾向にあります。

このような状況の中で、当社のサービスの提供は以下の通りでした。

（i）海外旅行保険の付帯サービス

海外出国者数が堅調に推移する中、昨年の一部契約更新見送りの影響が出て売上は前年より減少しております。

第2四半期からは既存顧客との取引が堅調なことと、新規顧客の開拓で売上の増加を見込んでおります。

（ii）事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

世界情勢に目を向けると、イスラム過激派によるテロ、自然災害、感染症、武力衝突など、数多くのリスクが顕在化しています。

このような環境で、海外でグローバルに活動する企業や大学では医療のみならずセキュリティも含めたトータルリスク管理に対するニーズが増えております。

当社は大手セキュリティリスクマネジメント専門会社とパートナーシップ契約を締結し全世界各地でセキュリティアシスタンスのサービスを提供しております。セキュリティ及び医療アシスタンスサービスをワンストップで提供することで、法人・大学に対する売上高も着実に増加しております。

4月には独立行政法人国際協力機構（JICA）と海外セキュリティ・サービスに関しての契約を締結するなどセキュリティ契約単体の売上も今後増加していくことを見込んでおります。

（iii）国際医療事業

国際医療事業につきましては、これまで積み上げてきた実績、1月に「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ※」28医療機関のうち22医療機関から医療渡航支援企業として指定されたことを追い風に、海外からの外国人患者受入事業は着実に増加しております。今後も現地におけるプロモーション活動や関連業種との連携により受入患者数増加を目指します。

※「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ」は一般社団法人Medical Excellence JAPAN（MEJ）が、日本の医療機関に海外からの渡航受診の受入を促進するため、渡航受診者受入に意欲と取組みのある病院を推奨したものであり、「医療渡航支援企業」を通じて外国人への渡航受診を実施することとされております。

また、海外からの訪日外客数の増加に伴い、外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合や国内医療機関からの協力要請に応じてアシスタンスサービスを提供するケースも増加しております。

こうした緊急対応型アシスタンスに関しても関連業種との提携を進め、訪日外国人の緊急対応型アシスタンスをスムーズに提供できるような仕組みづくりに力を入れていきます。

(iv) その他

「救急救命アシスタンス」サービスにおきましては、3月に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)から平成29年度三次元物理探査船に係る医療支援業務、および現場医療スタッフの提供業務を受託しました。

今後も社内外の救急救命士・看護師のリソースを生かして、お客様を実際に現場で手助けすることで危機管理を実施していきます。

当セグメントの費用に関しましては、2017年の業務目標である「質の追求」に取組み、他社がまねできない高いレベルのサービス品質の確保と顧客のニーズに合わせた商品開発に努め、社内外のリソースを組み合わせた新規サービスの提供、新規システム開発等を進めております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は548百万円(前期比13.7%減)、セグメント利益は78百万円(前期比37.6%減)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業においても2017年の目標である「質の追求」を実施し他社が追随できない高品質のサービス提供を追求しました。

社員の育成・強化を図り、海外センターと連携を深めることで提携会社の営業拡大に貢献できるようにサービス品質の向上に努めました。その結果、当第1四半期は増収・増益を達成しております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は116百万円(前期比8.9%増)、セグメント利益は32百万円(前期比13.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ186百万円増加し、2,265百万円となりました。

主な増減要因としては、営業キャッシュ・フローが増加したことによる現金及び預金260百万円の増加、立替金98百万円の減少、仕掛品47百万円の減少、売掛金32百万円の増加、有形固定資産5百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、1,554百万円となりました。主な増減要因としては、短期借入金の100百万円の増加、長期借入金40百万円の増加がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し711百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が4百万円発生し、配当金を12百万円支払ったこと、円高に伴い為替換算調整勘定が5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、対前年比べて減収・減益となりましたが、第2四半期からは既存顧客との取引が堅調なことから、契約先の拡大を進めることにより売上は回復すると見込まれ、官公庁受注も前年より大幅に増加する見込みであることから業績は第2四半期から徐々に上向きに推移するものと考えております。

全般的にビジネスは拡大傾向にありますが、第1四半期の影響を第2四半期だけで解消するには至らない懸念があるため、第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。

なお、通期の業績予想につきましては前回発表予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,743	1,251,239
売掛金	200,405	233,371
仕掛品	47,731	—
立替金	508,942	410,841
その他	67,579	75,258
貸倒引当金	△559	△1,096
流動資産合計	1,814,843	1,969,613
固定資産		
有形固定資産	84,825	79,304
無形固定資産	131,580	169,630
投資その他の資産	47,886	47,325
固定資産合計	264,293	296,261
資産合計	2,079,137	2,265,874
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,347	5,612
短期借入金	660,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	62,716	69,942
未払法人税等	34,129	3,301
前受収益	236,696	206,769
賞与引当金	—	28,119
その他	297,524	384,631
流動負債合計	1,294,413	1,458,376
固定負債		
長期借入金	45,102	78,142
その他	18,110	18,324
固定負債合計	63,212	96,466
負債合計	1,357,625	1,554,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,237	303,237
資本剰余金	205,054	205,054
利益剰余金	172,791	165,081
自己株式	△113	△113
株主資本合計	680,969	673,260
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,407	21,141
その他の包括利益累計額合計	26,407	21,141
新株予約権	14,135	16,630
純資産合計	721,511	711,031
負債純資産合計	2,079,137	2,265,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	742,708	664,869
売上原価	563,128	521,313
売上総利益	179,579	143,556
販売費及び一般管理費	121,011	132,050
営業利益	58,568	11,505
営業外収益		
受取利息	379	236
助成金収入	539	17
その他	0	0
営業外収益合計	919	255
営業外費用		
支払利息	1,477	1,075
為替差損	12,853	3,260
その他	84	1,098
営業外費用合計	14,415	5,434
経常利益	45,073	6,325
特別損失		
固定資産売却損	—	102
特別損失合計	—	102
税金等調整前四半期純利益	45,073	6,222
法人税等	16,717	1,614
四半期純利益	28,355	4,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,355	4,608

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	28,355	4,608
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,361	—
為替換算調整勘定	△12,627	△5,265
その他の包括利益合計	△13,989	△5,265
四半期包括利益	14,366	△657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,366	△657
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,249千円	5円	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	12,317千円	5円	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	635,807	106,901	742,708	—	742,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	635,807	106,901	742,708	—	742,708
セグメント利益	126,309	28,441	154,751	△96,182	58,568

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	548,413	116,456	664,869	—	664,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	548,413	116,456	664,869	—	664,869
セグメント利益	78,876	32,349	111,226	△99,720	11,505

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。